

# 日本共産党 大津市会報告

2009年7月号

●発行 日本共産党大津市会議員団

大津市西ノ庄5番16-1 TEL.525-1500

ホームページ <http://www.otsu-jcp.net/>



▲大津市の国保問題について報告する塚本正弘市議

大津市では、政府の交付金を活用しての緊急雇用対策として、観光振興や森林整備などの事業に関わる取り組みで、今年度174人の臨時雇用を創り出すとしています。

塚本正弘市議は、政府の対策は3年間としているが、継続的な雇用を確保できるように、取り組みを強めること、とりわけ市民生活を支える介護や福祉などの分野で雇用を増やし、正規雇用を増やす事業者に補助金を出すなど、市独自の取り組みを求めています。

## 雇用を増やす取り組みの前進を

大型公共事業の復活、大企業を応援するエコカーやエコ家電の減税など、政府の景気対策の宣伝とはうらはらに、市民のくらしはますますきびしさを増しています。このような中で開かれた6月市議会定例会では、日本共産党の6名の議員が、市民のくらしを守るための政策の充実、雇用や中小企業の営業を守る対策の充実を求めて、市政のあり方をただしました。

# くらしの安心と地域経済の再生へ 雇用・営業を応援する市政を

の取り組みを求めました。市は新たな対策を検討すると答弁しました。

## 仕事確保・保障など 中小業者支援を

地域経済を担っている中小業者は今大変な危機に直面しています。これを打開するために、市が管理する道路や建物などの修繕事業を計画的に増やすこと、入札登録をしていない中小業者でも「小規模登録制度」で市の少額工事を直接受注できるようにすること、受付開始後1週間で予算を突破した住宅リフォーム補助制度を増額し、実施期間を延長するなど中小業者支援を充実することを求めました。また、小口融資制度が銀行で断られるケースがあり、改善すべきと指摘。市は住宅改修補助は経済状況等を見極めながら検討する、小口融資は趣旨を説明して対応すると答弁しました。

## 大企業に雇用と 地域経済守る要請を

この間空前のもうけをあげてきた大企業が、非正規の解雇や中小

企業へのしわ寄せなどを行っています。市は、塚本市議は、市が大企業への雇用確保を申し入れること、工場建設補助などを行っている企業などの、雇用拡大につとめているか・解雇を行っていないかなどの実態をつかみ、地域経済への責任を果たすよう適切な指導をするべきと求めました。



## 社会保障予算、 毎年2200億円の削減やめよ

政府の経済財政諮問会議では、社会保障費を毎年2200億円削減する方針を撤回するかどうか大きな問題になっています。小泉内閣が進めてきた社会保障削減は、昨年までで総額13兆円にのぼっており、診療報酬の削減で医療危機が進んだり、介護報酬引き下げで必要な介護が受けられない・必要な人材が確保できないなど深刻な状態が起ってきました。障害者の自立支援法の負担増、後期高齢者医療での負担増などもこれが原因です。



すでに大津市議会でも滋賀県議会でも「削減を撤回する」意見書が全会一致で採択されており、地方からの声を国も真摯に受け止めるべきです。

皆様のご要望・ご意見を寄せください。



八木 修 534-5023



杉浦 とも子 525-9247



佐々木 しょういち 546-6653



岸本 のり子 594-6091



つかもと 正弘 525-3230



石黒 かづ子 579-2261

# 困難な市民生活を支え、 安心とあたたかさのある市政へ

大津市議会6月定例会 / 一般質問・質議



## 恒久平和都市宣言にふさわしい市政の推進を

八木 修市議

八木修議員は、北朝鮮が2回目の核実験を強行したこと、アメリカ大統領バラクオバマがチェコのプラハでの演説、米国が核兵器廃絶を国家目標とし、「核兵器のない世界」にむけて、世界の諸国民に協力をよびかけたことについて、市長の見解を求めました。

目片市長は、北朝鮮の核実験に関しては「ふるさと都市大津恒久平和都市宣言自治体である大津市はもとより平和な国際社会の実現を目指す世界の人の願いを裏切る行為であり極めて遺憾」との表明しましたが、オバマ演説に関しては「意見を述べる立場ではない」と、政治家としての意見を述べることを避けました。



▲目片市長と懇談する八木おさむ市議

後日の懇談で、加盟都市数が134か国・地域の2,926都市に広がっている平和市長会(1982年6月24日、広島市・長崎両市長から世界各国の市長宛てに、「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を提唱し、この計画への賛同を求めましたことから始まった)加盟について検討していることを明らかにしました。大津市が、非核平和のために積極的な役割を果たすよう求められます。

## 憲法や福祉の理念に反する 「障害者自立支援法」の廃止を

岸本 のり子市議

障がいのある方から選挙の投票に、ガイドヘルパーを利用すると自己負担が課せられるなど、「障害者自立支援法」の廃止を望む声がよせられています。ガイドヘルパーは、障がい者が買い物や余暇の充実など社会生活を営む上で欠かせない制度です。

岸本のり子市議は、京都市では独自に月32時間の利用を上限に無料としている事例をあげ、大津での上限時間の拡大と選挙投票の際の利用は、無料にすることを求めました。市の答弁は「財政負担が大きく、今後も補助金の増加が期待できず補助拡大はできない」というもので、国の社会保障費削減で国の負担が年々削られていることが原因となっています。基本的人権で保障する参政権など、必要な支援にまで負担を課す「障害者自立支援法」を廃止させ、障がい者の生活や権利を守るために引き続きがんばります。



▲市内作業所で障がい者の方々と懇談する岸本のり子市議

## 払える国民健康保険料に、引き下げを

石黒 かづ子市議

不況のもと、市民の暮らしがますます厳しくなっている一方で、国民健康保険料は毎年値上がりし、保険料が払えずに保険証が取り上げられ、お医者さんにかかれず命を落とすといった事例も報告されています。

石黒かづ子市議は、大津市に対し、短期被保険者証は無条件で渡すこと、保険料の軽減・減免を拡充すること、未納分を被保険者に押しつける計算方法を改め、保険料を引き下げることを求めました。大津市は、大変厳しい財政状況のもと、国の制度に基づいているためこれ以上行うつもりはないという答弁でした。社会保障として実施されている国民健康保険事業が、保険料が払えないために、医療を受ける権利すら侵害されている事態は、本来の事業の目的に逆行するものです。引き続き保険料引き下げのためがんばります。



▲「大津市の国保をよくする会」のみなさんと要望する石黒かづ子市議

## 有料化は、ゴミ問題解決に百害あって一利無し

佐々木 しょういち市議

大津市の家庭系ごみは、2000年度と比較して2007年度には総量で9000トン、一人一日あたりでは1207グラムから1060グラムに減少、地道な市民の努力が実を結んできています。にもかかわらず大津市は、ごみ減量に効果が無く、生産者責任を免罪するごみ有料化を強引に進めようとしています。一方、昨年4月から有料個別収集となった大型



▲美化センターで排出ごみの様子を調査する佐々木しょういち市議

ごみが、10分の1に激減しています。しかし佐々木しょういち市議のごまめな調査によれば、「減った」のではなく「出しにくくなって溜め込まれている」ことが明らかであり、見直しを求めました。これに対し当局は、市民の地道なごみ減量努力を認めつつ、市民負担の「有料化」に固執する姿勢を変えようとしていません。

## 保育園の待機児童解消のための緊急対応を

杉浦 とも子市議

経済状況の悪化にともない、家計を助けるために求職活動始める女性の増加に比例して、待機児童が増え続け、保育所不足はかつてなく深刻になっています。大津市でも4月1日現在、待機児童は95名、求職中の215名を含む310名が入所を切実に願っています。また産休・育休明けの入所が保障されない状況が生まれているなど、施設整備とあわせて、恒常的な保育環境の悪化には緊急的な対策が求められています。

杉浦とも子市議は、日本共産党大津市会議員団がこの15年あまりの間繰り返し、待機児童解消のための抜本的な手だてをとることを求めてきたにもかかわらず解消どころか増加していることから保育を必要とする子どもの保育園入所に責任を負う大津市の姿勢を質しました。

市当局は、保育の実施に責任を負うことは大津市の当然の責務だとし、可能な限りの方法を検討して、整備に努めるとともに国に対しても財源の拡充を求めると答弁しました。



▲市内保育園の園庭に立つ杉浦とも子市議

## 市政トピックス

- 乳幼児医療費完全無料化10月から一部負担をやめるべきと共産党議員団が要求してきた医療費助成制度、6月議会で就学前まで無料にする条例を可決しました。
- ガス料金が原価に連動して毎月変動へ大幅な黒字計上のガス事業、投機で原料値上げをそのまま料金が転嫁することは公営企業の理念に反すると八木市議が市の姿勢を質しました。
- 大津駅前ひろばをもっと使いやすく安全に送迎の自家用車で通路がふさがれるなど大津駅前広場の改善を石黒市議が提起しました。
- 新型インフルエンザ対策による被害補償を旅館のキャンセルや福祉・介護施設の休止による収入減への補償を塚本市議が要求しました。
- 共産党市議団以外の各派今年も海外視察旅行議案が500万円の予算でビュルツブルグ市への視察を決定。単に見聞を広める旅行はムダづかいであり、やめるべきです。
- 猿害対策に新たな檻設置へ猿害に悩む市民から要望の声が多く寄せられ、岸本市議が議会でも求めてきた、猿を捕獲する新たな檻が設置されることになりました。